

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位: 千円)

款	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金	2,987,664	235,261	3,222,925
18 寄附金	352,904	150,000	502,904
19 繰入金	1,124,429	86,000	1,210,429
21 諸収入	830,950	241	831,191
歳入合計	19,397,768	471,502	19,869,270

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 議会費	129,916	1,331	131,247
2 総務費	3,052,787	242,861	3,295,648
3 民生費	7,616,697	195,968	7,812,665
4 衛生費	1,590,644	6,607	1,597,251
6 農林水産業費	229,495	2,035	231,530
7 商工費	282,650	1,480	284,130
8 土木費	2,740,228	11,980	2,752,208
9 消防費	680,578	1,676	682,254
10 教育費	2,163,359	7,072	2,170,431
14 予備費	34,194	492	34,686
歳出合計	19,397,768	471,502	19,869,270

令和6年度東浦町一般会計補正予算（第12号）
事業紹介

令和7年第1回東浦町議会臨時会

目 次

	ページ
住民税非課税世帯に給付金を支給します	1
(新) 就学援助世帯 (小 6・中 3) へ就学援助費を追加給付します	2

※ (新) の表記があるものは、新規事業です。

住民税非課税世帯に給付金を支給します

ふくし課

【目的】

物価高騰の影響により、最も切実に苦しんでいる住民税非課税世帯の方に支援を届けるために、給付金を支給します。

【事業内容】

① 住民税非課税世帯への給付

2024 年度における住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり3万円を支給します。

② こども加算

住民税非課税世帯への給付の加算として、当該支給対象者の世帯員である 18 歳以下の児童1人当たり2万円を支給します。

1 対象者

2024 年 12 月 13 日に住民登録のある住民税非課税世帯

2 事業実施時期(予定)

2025 年3月給付開始

※確認書及び申請書の提出期限:2025 年5月末日

【増額する予算事業名等】

事業名	補正額	補正理由
物価高騰対応重点支援 給付金給付事業	138,640 千円 (補正後予算額 138,640 千円)	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用により、物価高騰対応重点支援給付金事業の2024 年度住民税非課税世帯への3万円給付及び住民税非課税世帯への子ども加算2万円給付を実施するため。

【財源(補助率)】

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(10/10)

2. 人を育み、人を活かすまちづくり

(新)就学援助世帯(小6・中3)へ就学援助費を追加給付します

学校教育課

【目的】

教育費等の負担感が大きい就学援助世帯への負担の軽減を図るため、小学6年生または中学3年生がいる就学援助世帯に対し、就学援助費を追加給付します。

【事業内容】

就学援助世帯のうち、小学6年生または中学3年生の保護者に対し、児童生徒 1 名につき、5,000円を給付します。

1 対象者

就学援助世帯のうち、小学6年生または中学3年生の保護者

2 事業実施時期(予定)

令和7年3月

【増額する予算事業名等】

事業名	補正額	補正理由
小学校教育振興費	290 千円 〔補正後予算額〕 23,836 千円	就学援助世帯のうち、小学6年生の保護者に対し、就学援助費を追加給付するため。
中学校教育振興費	295 千円 〔補正後予算額〕 20,179 千円	就学援助世帯のうち、中学3年生の保護者に対し、就学援助費を追加給付するため。

【財源(補助率)】

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(10/10)